

「対米必敗」予想していた80年前の敗戦 それでも戦争を選んだ日本

有料記事

永井靖二 渡辺洋介 2025年8月15日 12時00分



首相官邸で行われた「総力戦研究所」の入所式=1941年4月 

「総力戦」は、第1次世界大戦で形作られた概念だった。航空機や戦車などが登場し、工業力や資源、人口など国家が持てる力を戦争にどれだけ動員できるかが、戦争の勝敗を左右する、というものだ。

まとめて知る戦争、なぜ開戦？被害は？ 戦後80年、ポイントを解説 →

「戦後80年」なんておこがましい 作家高村薫さんがみる日本の今 →

各国で、総力戦シミュレーションが盛んに行われた。日本が1940年10月に設立した「総力戦研究所」も、米国と開戦した場合の課題を洗い出すことが目的の一つだった。

所長を務めた陸軍中将・飯村穰は、研究生らに「模擬内閣」をつくらせた。内閣総理大臣、外務大臣、陸海軍の大臣、日銀総裁など、現実と同じ役割をそれぞれに与え、課題にどう行動すべきか判断させた。

41年7月に発足した第3次近衛文麿内閣とほぼ同時期に、模擬内閣は動き出す。教官らが想定を示し、模擬内閣が答申を出すと次の想定が示される、という形で進んだ。

あらゆる面で行き詰まり「総辞職」

シミュレーションは「41年8月」からスタートし、「11～12月」になると事態は逼迫（ひっぱく）する。

〈日本が石油確保のためにオランダ領インドネシアに武力進駐し、米英は日本と経済断交。米海軍の一部が太平洋方面に移動を始め、日本の軍用船が撃沈されたとの報告も入っている〉

「陸軍大臣」は、米国の植民地フィリピンを奇襲すべきだと「開戦」を主張した。一方、「海軍大臣」は「長期の消耗戦となり、国力上、日本必敗」と自重を求める。

他の「閣僚」も慎重意見が多数を占めた。

教官側はさらに「米国と開戦した」と仮定して、シミュレーションは継続する。

石油がなければ、戦争は続けられない。鍵となるのは、占領したインドネシアから日本に石油を運ぶ「シーレーン」の確保だった。

ロンドン駐在経験のある研究生は、英国の保険会社の統計を持っていた。模擬内閣はこれらをもとに、日本は年間120万トンの船舶を撃沈されると算出。一方で造船能力は年60万トンにとどまり、船舶の消耗によってシーレーンが破綻（はたん）することを予測した。

その後も、国民への米の配給量、空襲対策……。あらゆる面でシミュレーションは行き詰まる。

そして、日本と中立条約を結ぶソ連も米国に接近し、対ソ開戦の決断を迫られると、模擬内閣は「総辞職」を選ぶ。シミュレーションはこれで終了した。

対米戦の勝算 「見込みはない」と明言も

総力戦研究所のシミュレーションが示した米国との国力差。それは、軍の上層部でも以前から広く認識されていた。

当初、陸軍で国家総力戦の態勢づくりの中心を担った永田鉄山は、近代合理主義的な考え方を持っていた。一般向けに記した「新軍事講本」（32年）では「（日本は）ことに物資に乏しく兵器や軍需品の潤沢を望みがたい」と現実を冷静に分析している。



刺殺された永田鉄山軍務局長（少将）。死亡後、中將に昇格 

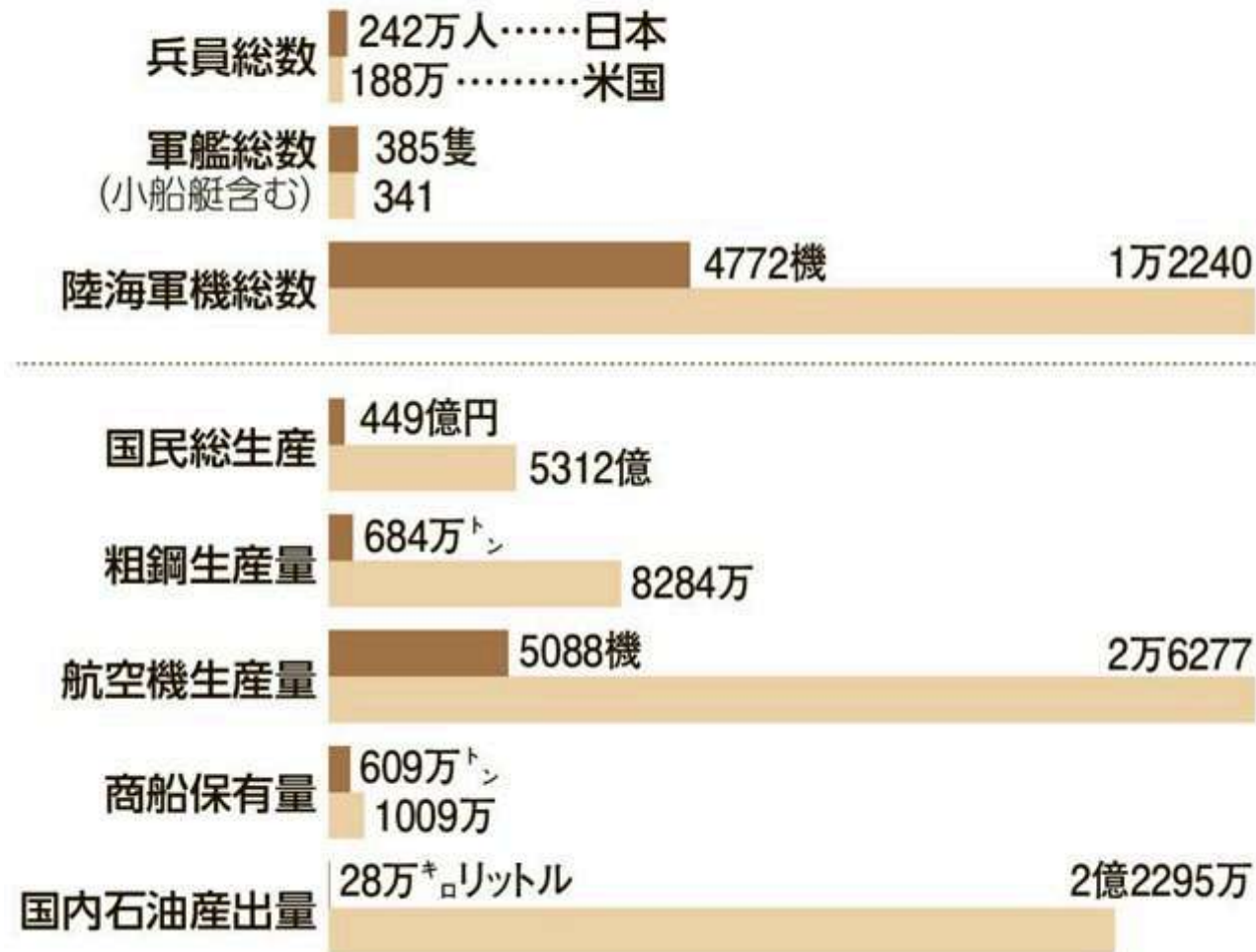
開戦時の連合艦隊司令長官・山本五十六も駐米大使館付武官の経験があり、日米の国力差を肌身で知っていた。海軍大臣・米内光政は39年8月の段階で、対米戦の勝算について「見込みはありません」と明言している。

具体的な研究もされていた。「陸軍省戦争経済研究班」（通称・秋丸機関）は総力戦研究所と同じ時期に対米戦を研究し、41年7月に三つの報告書を出している。その内容は、米英側は十分な継戦能力があるが、供給力が最大限に発揮できるまでには開戦から1年～1年半が必要となると分析。日本は開戦後2年は抗戦可能で、ドイツと協力して英国を屈服させれば米国の継戦意思を失わせる。ただし、鍵を握るドイツの戦争継続能力は、独ソ戦が長期化すれば加速度的に低下する、としていた。

政府機関である企画院も40年8月、米英と開戦した場合の物資需給を見通した「応急物動計画試案」を作成しており、資源輸送に必要な船舶を調達するのは「困難」で、日本は石油の極端な供給減で鉄工業、農林、水産業で生産の減退、輸送の障害が起こると指摘していた。

太平洋戦争開戦時の日米国力比較

山田朗「軍備拡張の近代史」吉川弘文館から作製



太平洋戦争開戦時の日米国力比較 

だが、軍部は対米強硬論が多数派だった。満州事変以来、中国進出のために多大な予算を費やし、多くの人命を失っていた日本は、勢力拡大を「大東亜共栄圏」のスローガンで正当化し、41年7月にはフランス領インドシナ南部へ進駐する。しかし、米国が8月に石油などの対日禁輸に踏み切ったことで窮地に追い込まれ、世論も「米国と戦うべし」と沸騰していった。

池松壮亮が感じる不穏な空気とは 「“戦前”でないことを強く願う」 →

こうした情勢下の8月末、総力戦研究所は近衛文麿内閣の閣僚や大本営幹部らが居並ぶ首相官邸大広間で、「対米必敗」のシミュレーション結果を発表した。

熱心に傍聴していた陸軍大臣の東条英機（対米開戦時の首相）は、こう述べたという。「諸君の努力は多とするが、これはあくまで演習と研究であって、実際の作戦とはまったく異なることを銘記しておいてもらいたい」

その約3カ月後の12月8日、日本軍は真珠湾を攻撃し、太平洋戦争が始まった。戦局はほぼ総力戦研究所の予測通りに推移していき、日本は310万人の死者を出して4年後に敗戦した。

存在していたはずの歴史の分岐点

総力戦研究所のシミュレーションの7年前、所長を務めた飯村穰が陸軍参謀本部時代の1934年に行ったという対米戦の演習。どんな分析がされたのか。



総力戦研究所長を務めた飯村穰・陸軍中将=遺族提供 

孫で元外交官の飯村豊さん（78）は戦後80年の今年、3部だけつくられたという報告書を探し始めた。

祖父の著書には、演習は参謀本部の欧米課長を務めていた穰の呼びかけで、10日間ほど行われたとある。ただ、その結果について、祖父は詳しく書き残していない。

3部のうち、1部は焼却され、残る2部は参謀本部と、陸軍士官学校の同期で満州事変を首謀した軍人・石原莞爾に渡されたという。



満州事変の計画・実行で中心的な役割を果たした石原莞爾。1941年12月の日米開戦直後に日本の敗戦を予測していた



国立国会図書館や防衛研究所戦史研究センターなどで探したが、それらしい資料は見つからなかった。石原の評伝を書いた歴史家らにも朝日新聞の記者を通じて問い合わせたが、結局手がかりはなかった。

祖父はなぜ、対米戦の想定をしたのか。穰は、34年当時、軍部内で「米国と戦うべしとの意見が、盛んに行なわれた」と記している。欧米の事情に通じ、米国との国力差を把握していた祖父は、対米戦の厳しさを伝えなかったのだろう。



総力戦研究所長を務めた祖父・飯村穰について語る飯村豊さん=2025年7月22日、東京都港区、嶋田達也撮影 

祖父の演習が行われたのは、日中戦争開始の3年も前のこと。歴史の分岐点はたくさんあったということだ。

自らも外交官としてインドネシアやフランスの大使を歴任し、国家間の交渉を経験した豊さんは思う。「明治憲法下での天皇制がうまく機能せず、陸海軍の縄張り争いと軍部内の統率の欠如の結果、国家意思をつくることができず、ずるずると（米国と）戦うしかないところまで追い詰められてしまったのでしょう」

この記事を書いた人



永井靖二

大阪社会部 | 災害担当

専門・関心分野

近現代史、原発、調査報道

+ フォロー



渡辺洋介

東京社会部 | 憲法・戦後80年

専門・関心分野

食、戦争、東日本大震災

+ フォロー

戦後80年 →

第2次世界大戦では、日本人だけでも300万人以上が犠牲になったと言われています。戦後80年となる今年、あの時代を振り返る意義とは何か。全国各地のニュースをまとめています。[\[もっと見る\]](#)

朝日新聞のデジタル版に掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.